

## 4-3 5月1日-9月30日

### ■放射能との闘い

警戒区域への一時立入りは、1巡目の第1回を5月25日に馬事公苑を中継基地として実施された。多くの報道陣が見つめる中、防護服を身につけてバスで移動、一世帯あたり2人、時間は2時間、ビニール袋1枚に入るもののみという制限付きで行われた。

市では4月から各所の放射線量の測定を開始していたが、福島県内のみならず、東日本の各地で発見されるホットスポットの情報などもあり、測定、除染については注意深く検討を進めていた。8月から9月にかけては除染強化月間として、学校をはじめ公共施設などの除染活動を行った。また、7月にはホールボディカウンターによる内部被ばく検査を開始した。

### ■慰霊、そして前へ

震災発生3か月後の6月11日には原町区萱浜地区での「鎮魂祭」、7月3日には「南相馬市東日本大震災慰霊祭」が開催され、伝統の相馬野馬追は鎮魂・復興の意味を込めた「相馬三社野馬追」として実施された。8月から9月にかけても、地区の盆踊りや灯籠流し、和太鼓フェスティバルと、追悼と復興を願う行事が相次いで開催され、復旧・復興へ向けての動きが、わずかずつではあるが、見て取れるようになっていった。




応急仮設住宅は、5月28日に鹿島区で入居が開始され、9月26日には応急仮設住宅と病院、市役所などを結ぶ「応急仮設住宅巡回バス」が運行を開始、10月1日には原町区でも着工された。

南相馬市の復旧・復興に市民の声を反映させる「南相馬市復興市民会議」は、7月の初会合から約半年をかけて復興計画案について検討を重ねた。

そして、9月30日には、半径20km以上30km圏内に設定されていた緊急時避難準備区域が解除された。



## 南相馬市内

	地震・津波・原発事故の状況	南相馬市内の状況とその時起こった出来事
2011/5/1		鹿島区東日本大震災犠牲者追悼供養
2011/5/2		相馬野馬追出場馬を警戒区域外へ
2011/5/3		 [東日本大震災追悼供養式（鹿島区）]
2011/5/4		
2011/5/5		 [相馬野馬追出場馬を警戒区域外へ]
2011/5/6		鹿島区の保育園を再開（かしま保育園、かみまの保育園）
2011/5/9		第101回災害対策本部会議（仮設住宅者の選定及び二次募集、借上住宅の申込み開始） 小高区の養豚場保存については今日中に結論が出て、明日作業になる模様
2011/5/10		り災証明書交付の再開 第102回災害対策本部会議（東電住民説明会の調整）  片山総務大臣と内堀副知事と面会、支援要望、東電清水社長より謝罪  伊達市と丸森町を訪問、謝礼 福島第一原発から半径20km圏外の搜索を終了、引き続き福島第一原発から半径20km圏内に入るとの報告 丸森町は一次避難のままであり、二次避難の対応が必要
2011/5/11		第103回災害対策本部会議（がれき処理の発注体制の協議、幼稚園臨時開園の準備） 第4回市議会臨時会（避難所運営、災害見舞金、弔慰金支給等に関する専決処分の報告及びその承認他）
2011/5/12		第104回災害対策本部会議（補正予算成立に伴う部署対応の指示）
2011/5/13		第105回災害対策本部会議（避難所の統廃合の申入れ、仮設住宅土地不足の課題）
2011/5/14		第106回災害対策本部会議
2011/5/15		第107回災害対策本部会議（災害廃棄物の現地対策の強化、県の住宅借上家賃の値上げ）  支援いただいた自治体と今後の支援の打合せ
2011/5/16		第108回災害対策本部会議（外部応援職員の配置部署検討） 3日間新潟県内の避難所を訪問 福島県弁護士会相馬支部の主催で東日本大震災に伴う無料法律相談が商工会議所に開設 臨時幼稚園の申込み開始2日間で55名の申込み（定員180名）
2011/5/17		第109回災害対策本部会議（仮設、借上住宅の申込み人数報告、計画的避難区域の住民の避難先確認） 口は「福島民報本紙記事の要約」 △は「ふくしま1年の記録」

※赤字は地震、津波関連  
※橙字は福島第一原発事故関連

◇は「ふくしまの30日」  
☆は「事故独立委員会報告書」

## 国内・県内

地震・津波・原発事故の状況	国内・県内の出来事	
県が郡山市の県中浄化センターで処理した下水道汚泥から高濃度の放射性物質を検出したと発表		2011/5/1
	菅首相は参院予算委で、仮設住宅建設に関し「お盆までに内閣の責任で全ての希望者が入れるようにする。必ずやらせる」と言明△	
	政府の東日本大震災復興構想会議の五百旗頭議長ら来県。相馬原釜漁港周辺の被災現場などを視察△	2011/5/2
経済産業省原子力安全・保安院の寺坂院長が事故後初めて本県を訪れ、佐藤福島県知事に謝罪		2011/5/3
	いわき市のスパリゾートハワイアンズの「フラガール」が全国巡業へ△	
東電の清水社長が広野、浪江、葛尾の各町村長と、浪江町の避難住民への謝罪を開始		2011/5/4
福島第一原発1号機原子炉建屋に換気装置設置のため作業員が入る。水素爆発後初めて		2011/5/5
菅首相が静岡県浜岡原発で全ての原子炉を停止するよう中部電力に要請		2011/5/6
	福島第一原発から半径30km圏内の県立高8校の生徒が避難先近くの高校で授業を受ける「サテライト方式」開始△	2011/5/9
	中部電力が政府による浜岡原発の全面停止要請の受諾を発表	
福島第一原発から半径20km圏内の警戒区域内への一時帰宅が、川内村をトップに始まる		2011/5/10
		
	[かしま保育園]	
	[児童クラブ（千倉）]	2011/5/11
	天皇、皇后両陛下がご来県。福島市のあづま総合体育館の避難所を訪れ、避難者を激励され、相馬市の避難所もご訪問△	
		2011/5/12
		2011/5/13
中部電力が浜岡原発5号機の運転停止△		2011/5/14
計画的避難区域に指定された飯舘村と川俣町山木屋地区で、住民の避難始まる△		2011/5/15
東電が福島第一原発1号機でメルトダウンが起きたのは、地震発生から16時間後の3月12日午前6時50分ごろとの暫定評価を発表△		2011/5/16
		
	[被災状況（南海老）]	
	[被災状況（小島田）]	
		2011/5/17
※赤字は地震、津波関連 ※橙字は福島第一原発事故関連	※緑字は政府の指示、決定事項 □は福島民報本紙記事の要約 △は「ふくしま1年の記録」	◇は「ふくしまの30日」 ☆は「事故独立委員会報告書」



## 南相馬市内

	地震・津波・原発事故の状況	南相馬市内の状況とその時起こった出来事
2011/5/18		第110回災害対策本部会議（一時立入りのバス配置、日程等調整）
2011/5/19		第111回災害対策本部会議（帰宅者への雇用確保の対応を検討、借上住宅の支援体制の協議） 避難所受入れ県、市町へのお礼 り災証明の説明会は終了
2011/5/20		第112回災害対策本部会議（一時立入り避難者への対応、計画的避難区域の境の線量調査の指示） 仮設住宅の申込みは、本日第2回締切（3,018件の申込）用地は、1,400戸弱確保見込み、鹿島区と今後の調整が必要
2011/5/21		第113回災害対策本部会議（避難所は炊き出しからお弁当へ変更の報告、仮設住宅へ物資配布の協議） 東北市長会にて東北として復旧にかかる費用を国へ要請  JRバスの代行運転について正式に発表
2011/5/22		第114回災害対策本部会議（2回目の一時立入りの調整、仮設住宅の入居決定）  生活支援チームとの意見交換会：11項目の緊急要望書を提出（緊急時避難準備区域内の仮設住宅建設の環境づくりの検討等）  鹿島区のボランティアの調整
2011/5/23		第115回災害対策本部会議（仮設住宅のコミュニティーへの配慮、避難所の再編検討） 仮設住宅（コミュニティー等に配慮、福島第一原発から半径20km圏外～30km圏内への建設を国へ要望） 雇用に係る各種支援制度の検討 線量計の必要数量を把握、発注 事業者の援助等の情報公開を志願
2011/5/24		第116回災害対策本部会議 （一時立入りのリハーサル実施）      3日間、茨城、群馬、新潟の自治体、避難所を訪問
2011/5/25		第117回災害対策本部会議  警戒区域へバスによる一時立入り（1巡回開始 第1回 85人）
2011/5/26		第118回災害対策本部会議
2011/5/27		第119回災害対策本部会議（仮設住宅、借上住宅の入居キャンセル対応、フィルムバッジの配布を国へ要請）    警戒区域へバスによる一時立入り（1巡回 第2回 85人）

※赤字は地震、津波関連  
※橙字は福島第一原発事故関連

□は福島民報本紙記事の要約  
△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」  
☆は「事故独立委員会報告書」

## 国内・県内

地震・津波・原発事故の状況	国内・県内の出来事	
		2011/5/18
		2011/5/19
	福島、岩手、宮城3県で地方選を9月まで延期できる改正特例法が参院本会議で成立△	2011/5/20
東電が、純損益で1兆2473億円の赤字を計上した2011年3月期連結決算を発表。清水社長が引責辞任し、西沢常務が社長に昇格する人事も明らかに△		
	県が東日本大震災復旧・復興本部を設置△	2011/5/21
	菅首相、中国の温家宝首相、韓国の李明博大統領が本県を訪問。福島市のあづま総合体育館の避難所を訪れ、避難者を激励△	
東電が同原発3号機から海に放出された放射性物質の総量を20TBqと発表△		
	日中韓首脳が共同記者会見。震災復興や原子力の安全強化などでの連携を明記した首脳宣言を発表△	2011/5/22
		2011/5/23
	[一時立入りリハーサル（馬事公苑）]	
東電が福島第一原発の2、3号機もメルトダウンを起こし、原子炉圧力容器損傷の恐れもあるとの解析結果を発表△		2011/5/24
		2011/5/25
	[一時立入り準備] [バスによる一時立入り]	
		2011/5/26 2011/5/27
	[バスによる一時立入り] [一時立入り]	
	政府は内閣官房安全保障危機管理室を中心に原子力発電所でテロ対策の見直し実施を表明☆	

※赤字は地震、津波関連

※橙字は福島第一原発事故関連

※緑字は政府の指示、決定事項

□は福島民報本紙記事の要約

△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」

☆は「事故独立委員会報告書」

## 南相馬市内

	地震・津波・原発事故の状況	南相馬市内の状況とその時起こった出来事
2011/5/28		第120回災害対策本部会議（小高区避難者へ課税通知、警戒区域車両持出しの準備）
		鹿島区、原町区で放射線による健康影響の説明会を実施 仮設住宅、民間借上住宅は福島第一原発から半径30km圏内へ拡大できるよう要請 鹿島区の応急仮設住宅への入居開始
2011/5/29		第121回災害対策本部会議
2011/5/30		第122回災害対策本部会議（台風のためパトロールを強化）
2011/5/31		第123回災害対策本部会議 （台風被害状況の報告）
		小学校、幼稚園の保護者への環境放射線や土壌、環境試料のモニタリング情報提供、説明の実施検討 市ホームページ、緊急情報等メール、避難所へのファックスにて、東日本大震災に伴うご遺体の捜査の現状を報告 自衛隊、警察、消防団など関係機関に感謝、期待 工業製品放射線量測定所を開設
2011/6/1		第124回災害対策本部会議（放射線量等分布マップの作成協力依頼、モニタリング箇所の増加）
		3日間、長野県飯田市ほか6自治体及び避難所を訪問 警戒区域から車両持出しの実施（1巡目開始 第1回 36台） 鹿島区の幼稚園を再開（鹿島幼稚園、上真野幼稚園）
2011/6/2		第125回災害対策本部会議
2011/6/3		第126回災害対策本部会議（避難所、モニタリング後、求人状況の報告） 遺体捜索の現状報告第2弾とし、写真を入れて詳細な情報を提供を希望
2011/6/4		第127回災害対策本部会議（仮設住宅への自立支援の強化、学校プール中止） ・1日から3日間で南信州の避難所、自治体を訪問。避難所の現状を確認し意見交換を実施 ・雇用、自立できる生活支援の必要性を政府へ要望 ・各部署で生活支援での必要事項の検討、提案を指示
2011/6/5		第128回災害対策本部会議（避難先の行政サービスを受けられるように法律改正を指示） ・松本防災担当と面会、国への要望書を直接提出 ・ボランティアと市役所との連携を強化 ・国会議員等への現地現状の把握、理解を志望 ・桜井市長メッセージ、災害対策業務窓口案内版を配布 ゴーヤプロジェクトが南相馬市復興モデル事業第1号に認定
2011/6/6		第129回災害対策本部会議（一時立入りペット持出しの要望、放射線量の説明分かりやすく） ・松本防災担当が丸森町の避難所に来た際に要望書を直接提出（警戒区域内の防波堤の対策を早急の実施を要望） ・一時立入りでのペットの持出しを要望

※赤字は地震、津波関連  
※橙字は福島第一原発事故関連

□は福島民報本紙記事の要約  
△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」  
☆は「事故独立委員会報告書」

## 国内・県内

地震・津波・原発事故の状況	国内・県内の出来事	
東電が事故直後に福島第一原発周辺で得られた未公表の放射線量データを発表。最高は3月17日午後3時55分の事務本館北の毎時3,699 $\mu$ Sv $\Delta$		2011/5/28
		2011/5/29 2011/5/30
文部科学省は飯館村で、3月23日から5月29日までに観測した積算放射線量が20mSvを超えたと発表 $\Delta$	[応急仮設住宅 鍵引き渡し（鹿島）]	
東電は、福島第一原発事故の作業に当たった男性社員2人が、被ばく線量限度の250mSvを超えた恐れがあると発表 $\Delta$	[応急仮設住宅入居開始（鹿島区）]	
原子力損害賠償紛争審査会は、原発事故の賠償範囲を定める第2次指針を決定。農水産物の風評被害は、4月までに出荷制限を受けた地域の食用全品目が対象 $\Delta$	 [工業製品放射線測定]	2011/5/31
国際原子力機関（IAEA）の調査団が福島第一原発事故の調査報告書素案を日本政府に提出 $\Delta$		2011/6/1
	自民、公明、たちあがれ日本の野党3党が「国難の時に明確な指針を示せないまま迷走を続けている」などとして衆院に共同提出した内閣不信任決議案が反対多数で否決 $\Delta$	2011/6/2
	警視庁および5県警による「特別警備隊」発足。防犯を目的に福島第一原発から半径20km圏内での警備を強化 $\star$	
		2011/6/3
		2011/6/4
	[姉妹都市オレゴン州ベンドルトン市よりボランティア]	2011/6/5
		2011/6/6
経済産業省原子力安全・保安院は福島第一原発1～3号機がメルトダウンしたとする評価結果を発表 $\Delta$		
	[放射線測定器設置（南相馬市役所駐車場前）]	

※赤字は地震、津波関連

※橙字は福島第一原発事故関連

※緑字は政府の指示、決定事項

□は福島民報本紙記事の要約

△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」

☆は「事故独立委員会報告書」



## 南相馬市内

	地震・津波・原発事故の状況	南相馬市内の状況とその時起こった出来事
2011/6/7		第130回災害対策本部会議（3回目の一時立ち入りの対応、放射線に関する講演会の開催日程の連絡） ・一時立ち入りや仮設住宅等の要望を官邸に改めて申し入れ、回答のないものは文書でもらうよう志願 ・福島第一原発から半径30km圏内での仮設住宅建設を改めて申し入れ
2011/6/8		警戒区域へバスによる一時立ち入り（1巡目 第3回 154人） 第131回災害対策本部会議（県の補正予算の提示） 警戒区域へバスによる一時立ち入り（1巡目 第4回 156人）
2011/6/9		第132回災害対策本部会議（仮設住宅移動に伴い避難者数の減少）
2011/6/10		第133回災害対策本部会議（仮設住宅の第三次募集開始）
2011/6/11		原町区萱浜地区にて鎮魂祭を開催 第134回災害対策本部会議（就学環境の整備の必要性） ・全国市長会市町村同士の支援が行われている。職員を出している市町村を国が支援している自治体を支援するよう求められている ・ホットスポットの対応について、除染の仕方の指導 ・桜井市長の動き（3日間南会津町、会津若松市、米沢市の現地避難所訪問）
2011/6/12		第135回災害対策本部会議（市内避難者数、仮設住宅の戸数、遺体収容数、ボランティアセンター活動状況、モニタリング結果等の現状報告）
2011/6/13		第136回災害対策本部会議（一次補正事業の情報収集に努め、事業推進に取り組む）
2011/6/14		第137回災害対策本部会議（一時立ち入りの実施）  警戒区域へバスによる一時立ち入り（1巡目 第5回 148人）
2011/6/15		第138回災害対策本部会議（福島第一原発から半径30km圏内の線引き図面を公表） ・会津、山形方面の避難者と意見交換、自治体への御礼、支援要請 ・生活支援、電力の補償、測定器の配布の要請が多い ・インフラ整備、雇用対策が必要 ・山形県・県議会には、自治体同士の支援、被災者に自立への支援のあり方を要請 警戒区域へバスによる一時立ち入り（1巡目 第6回 146人）
2011/6/16		第139回災害対策本部会議（児童、生徒数の報告、相馬野馬追の実施検討） ・6月議会の開催（各担当で問題点等を報告） ・ホットスポットが関東まで拡大。官邸と協議し、調査、モニタリングの実施 ・警戒区域における家屋の屋根応急措置について、国に申し入れ ・生活保護の問題の事象があれば報告 ・情報の共有の強化 第5回市議会定例会（6/16～28、市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定他）
2011/6/17		第140回災害対策本部会議（ホットスポット対策方針、モニタリングポスト設置） ・ホットスポット対策の対応の明確化（再調査後、各戸の意向調査により対応を国へ要望） ・危機管理対応を各部署にて強化（避難所生活の不安、病院、介護の整備） 警戒区域から車両持出の実施（1巡目 第2回 48台）

※赤字は地震、津波関連  
※橙字は福島第一原発事故関連

□は福島民報本紙記事の要約  
△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」  
☆は「事故独立委員会報告書」



国内・県内

地震・津波・原発事故の状況		国内・県内の出来事	
			2011/6/7
	本県、岩手、宮城3県での地上デジタル放送完全移行を最長1年延期する特例法案が参議院で可決、成立		2011/6/8
伊達市が小中学校や幼稚園などの計約8,000人の児童、生徒らに線量計を配布すると発表△			2011/6/9
			2011/6/10
			2011/6/11
			2011/6/12
			2011/6/13
文科省は福島第一原発から西北西29kmの浪江町下津島で、3月23日～6月13日に観測した積算の放射線量が20mSvを超えたと発表。福島第一原発から半径20km圏外で3カ所目△			2011/6/14
			2011/6/15
	県の有識者会議「県復興ビジョン検討委員会」が「脱原発」の姿勢を鮮明にした基本理念の修正案をまとめる△		
			2011/6/16
政府の原子力災害対策本部は放射線量が局地的に高い「ホットスポット」と推定される地点について、住居単位で「特定避難勧奨地点」に指定すると発表△			
			2011/6/17
	秋篠宮ご夫妻がご来県し、いわき市錦町の南の森スポーツパーク内の避難所で、避難住民を激励される。アクアマリンふくしま、平薄磯地区もご視察△		
<p>※赤字は地震、津波関連          ※橙字は福島第一原発事故関連</p> <p>※緑字は政府の指示、決定事項          □は福島民報本紙記事の要約          △は「ふくしま1年の記録」</p> <p>◇は「ふくしまの30日」          ☆は「事故独立委員会報告書」</p>			

## 南相馬市内

	地震・津波・原発事故の状況	南相馬市内の状況とその時起こった出来事
2011/6/18		第141回災害対策本部会議（野馬追執行委員会開催）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・午後、大島国交相が来市し、常磐道、東北中央道は非常時のための整備、海岸、河川堤防の応急措置、福島第一原発から半径30km圏内の仮設住宅、緑のカーテンを要望</li> <li>・飯舘村のガソリンスタンド継続を村長から要望、連盟で要請</li> <li>・檀原区長から、放射線再調査と今後の市民への対応の要望</li> </ul>
20:31	南相馬市で震度4を観測	
		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡回 第7回 150人）
2011/6/19		第142回災害対策本部会議（除染土の仮置きを検討、ガソリンスタンド継続要請）
		大河原町のイベントで桜井市長と避難者がTV電話にて対話交流実施 野馬追は、23日、24日太田神社例大祭のみ、25日多珂神社で野馬懸を行うことに決定
		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡回 第8回 145人）
2011/6/20		第143回災害対策本部会議（がれき処理の検討、一時立入りの要望）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・一刻も早い一時立入りの要望。7月からバス台数増となることを周知、対応を指示</li> <li>・檀原地区からの放射線に対する不安の要望に線量計の貸出し等で対応</li> </ul>
2011/6/21		第144回災害対策本部会議（警戒区域内の家畜の対応）
		・警戒区域内の家畜は、農家の意向を把握して対応
2011/6/22		第145回災害対策本部会議（仮設住宅の入居時期や条件等の問合せ対応）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内病院の病床、205床に緩和（総合病院70床）</li> <li>・仮設住宅の入居時期や条件など、具体的な問合せに対し、説明を実施</li> <li>・放射線に関する説明会を開催（各戸測定、モニタリングの実施、外部、内部被ばく対策）</li> </ul>
2011/6/23		第146回災害対策本部会議（花火大会実施の検討）
		・東電の汚染水対応は、試運転の段階との報告
2011/6/24		第147回災害対策本部会議（放射線への不安対応）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康影響説明会を開催</li> <li>・放射線測定器を行政区に貸出し</li> <li>・内部被ばく測定器を鳥取県より借用</li> </ul>
2011/6/25		第148回災害対策本部会議（ホールボディカウンターの配置計画）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・警戒区域、緊急時避難準備区域の見直しに対し、国の情報を確認</li> <li>・細野首相補佐官へ緊急要望書以外に要望事項があれば報告を志願</li> <li>・学校等で線量調査</li> </ul>
		鹿島区 八沢小学校で3か月遅れの卒業式
2011/6/26		第149回災害対策本部会議（交通、教育、福祉、介護、医療など生活インフラの復旧の強化）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の復興構想会議で全て国の責任と明記</li> </ul>

※赤字は地震、津波関連  
※橙字は福島第一原発事故関連

□は福島民報本紙記事の要約 ◇は「ふくしまの30日」  
△は「ふくしま1年の記録」 ☆は「事故独立委員会報告書」

## 国内・県内

地震・津波・原発事故の状況	国内・県内の出来事	
県民健康管理調査検討委員会が原発の事故を受けての健康調査の概要を決定。浪江町、飯館村、川俣町山木屋地区の住民約2万8千人を先行実施△		2011/6/18
海江田経済産業相は、福島第一原発の事故を踏まえて全国の原発に指示した追加安全対策が実施済みであることを確認したとして、定期検査を終えた原発再稼働を認めるよう要請する方針を表明△		
福島県沖を震源とするM6.0の地震が発生	[避難所（原町第一小学校）]	20:31
		2011/6/19
		
原子力損害賠償紛争審査会は、国の指示による避難生活者に東電が支払う精神的損害への賠償を年齢・世帯構成にかかわらず事故後6カ月間は1人月10万円を目安とすることを決定△	[一時立入り]	2011/6/20
	[一時立入り]	
被災地支援のため東北地方の高速道路路線で被災者ら対象の無料化が始まる△		
震災からの復興の基本理念や枠組みを定めた復興基本法が参院本会議で可決、成立。復興計画を実施する「復興庁」の早期設置も明記△		
政府は本県など被災地を対象とする「復興交付金（仮）」を創設する方針を固める△		2011/6/21
飯館村が福島市飯野町の市飯野支所に「飯館村役場飯野出張所」を開設。菅野村長が2年後には村民の一部を戻す目標を発表△		2011/6/22
NHKは2013年放送の大河ドラマに、本県が舞台で、同志社大を創設した新島襄の妻八重の生涯を描く「八重の桜」を制作すると発表△		
		2011/6/23
福島市が1,118地点の一斉放射線量測定結果を発表。飯野町、渡利地区の一部など計15地点で、政府が避難の目安とする年間積算線量20mSvに達する恐れのある毎時3.0μSv以上△		2011/6/24
	[小学校卒業式（八沢小学校）]	
	[小学校卒業式（八沢小学校）]	
政府の東日本大震災「復興構想会議」が「復興への提言」を決定し菅首相に答申。大災害の発を前提に被害の最小化を図る「減災」の理念を打ち出し、市町村主体の地域再生を掲げた。復興財源では「基幹税」を中心とする臨時増税を速やかに検討するよう強調△		2011/6/25
中央防災会議の専門調査会が、東日本大震災で想定をはるかに超えた大津波で多くの人命が失われたことを受け、今後は最大級の津波発生を想定した上、人命最優先の避難中心の対策を求める中間報告△		2011/6/26

※赤字は地震、津波関連

※橙字は福島第一原発事故関連

※緑字は政府の指示、決定事項

□は福島民報本紙記事の要約

△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」

☆は「事故独立委員会報告書」



## 南相馬市内

	地震・津波・原発事故の状況	南相馬市内の状況とその時起こった出来事
2011/6/27		第150回災害対策本部会議（ホットスポット111箇所の調査実施）
		 
		<div>〔復興推進チーム 会議〕</div> <div>〔放射線講演会〕</div>
2011/6/28		第151回災害対策本部会議（一時立入りの対応）
		鳥取県よりホールボディカウンターが県に到着
		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第9回 206人）
2011/6/29		第152回災害対策本部会議（一時立入りの対応）
		坪倉先生の講演会（放射線とどう付き合うか）
		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第10回 215人）
2011/6/30		第153回災害対策本部会議
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・東電の勝俣社長来庁、福島第一原発から半径30km圏内の分断に対しての対応、事故の責任を述べる</li> <li>・7月1日付けの人事異動（住民目線での対応を志願）</li> <li>・農業における作物、土壌の調査要望。</li> <li>・仮設住宅入居の際、入居しやすい環境づくりと自立できる体制づくりを志願</li> </ul>
2011/7/1		第154回災害対策本部会議
2011/7/2		第155回災害対策本部会議（市内避難者数、仮設住宅の戸数、遺体収容数、ボランティアセンター活動状況、モニタリング結果等の現状報告）
		第1回南相馬市復興市民会議（復興計画の策定に向けたアイディアや意見交換）
2011/7/3		第156回災害対策本部会議（特定避難勧奨地点の対応の検討）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・南相馬市民文化会館ゆめはっとにて南相馬市東日本大震災慰霊祭開催</li> <li>・市内避難所では、土日にイベント開催</li> <li>・松本防災担当大臣から電話、部署の課題を具体的に提示を求められる</li> </ul>
		「南相馬市東日本大震災慰霊祭」東日本大震災で県内最多589人が犠牲となった南相馬市で慰霊祭。約1,000人が祈りをささげる△
		警戒区域から車両持出の実施（1巡目 第3回 89台）
2011/7/4		第157回災害対策本部会議（避難所から仮設住宅への移行計画の強化）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月3日を区切りに災害対策本部の体制から土日休会となる</li> <li>・除染計画を部署で計画、準備を指示</li> </ul>
2011/7/5		第158回災害対策本部会議（市立総合病院にてホールボディカウンターの試行運転）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府から参事官が来庁（補償関係は、全市一体での対応を強く要望）</li> <li>・東電から二次仮払いの情報広報</li> <li>・がれき処理について、県と環境省と打合せ（国の責任で対応を要望）</li> </ul>
2011/7/6		第159回災害対策本部会議（放射線被ばく検査の受付開始、自宅除染等の問合せ対応）
		放射線被ばく検査の受付開始（放射線量の高い地区を優先、子どもは夏休みに対応）
		警戒区域へバスによる一時立入（1巡目 第11回 263人）
		<div>□は福島民報本紙記事の要約</div> <div>◇は「ふくしまの30日」</div> <div>△は「ふくしま1年の記録」</div> <div>☆は「事故独立委員会報告書」</div>
	※赤字は地震、津波関連 ※橙字は福島第一原発事故関連	

## 国内・県内

地震・津波・原発事故の状況	国内・県内の出来事	
佐藤福島県知事は6月定例県議会本会議で「原子力に依存しない社会を目指すべき」と、「脱原発」を表明△		2011/6/27
原発事故を受けた県民健康調査が浪江町、飯館村、川俣町山木屋地区の先行地域で開始。浪江町民10人が千葉市の放射線医学総合研究所で内部被ばく検査△		
福島第一原発事故で東電は高濃度の放射能汚染水処理システムの本格運転を再開し「循環注水冷却」を始めたが、1時間半後に配管の継ぎ目からの漏水が見つかり作業中断△	[南相馬市東日本大震災慰霊祭]	
		2011/6/28
		2011/6/29
政府の原子力災害現地対策本部が伊達市霊山町と同月館町の4地区104地点（計106戸、113世帯）を局部的に放射線量が高い「ホットスポット」に当たるとして特定避難勧奨地点に指定△	[南相馬市東日本大震災慰霊祭]	2011/6/30
	[南相馬市東日本大震災慰霊祭]	
東電と東北電力の管内で電気事業法に基づく電力の使用制限開始△		
		2011/7/1
細野原発事故担当相は緊急時避難準備区域解除について「（原発の）水素爆発の危険性がゼロになること」を前提に挙げ、原子炉の安定的な冷却を目指す「ステップ1」を目標にすると発言△		2011/7/2
		2011/7/3
		
		
東電は原発事故の避難住民らに対する2回目の損害賠償仮払金について、1人当たり30万円を基準に支払うと発表。7月中の支払い開始△	[出前天気教室]	2011/7/4
	[出前天気教室]	2011/7/5
松本復興対策担当相が岩手、宮城両県を訪問した際に「知恵を出さないやつは助けない」などと発言した責任を取り、辞任。後任に平野復興担当副相兼内閣府副相△		2011/7/6

※赤字は地震、津波関連

※赤字は福島第一原発事故関連

※緑字は政府の指示、決定事項

□は福島民報本紙記事の要約

△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」

☆は「事故独立委員会報告書」

## 南相馬市内

	地震・津波・原発事故の状況	南相馬市内の状況とその時起こった出来事
2011/7/7		第160回災害対策本部会議（山形県6市町村へ1次、2次避難所の7、8月末の閉鎖を説明） ・災害廃棄物の取り扱い、国が代行 ・広域圏の議会実施（職員の超過勤務に関する議案）
2011/7/8		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第12回 282人） 第161回災害対策本部会議（市内避難者数、仮設住宅の戸数、遺体収容数、ボランティアセンター活動状況、モニタリング結果等の現状報告） ・片山総務相と関係市町村長の意見交換会に向け、要望事項の提示を志願 ・新地町長、相馬市長との話し合い（沿岸地域の復興の考え方：自然エネルギー導入） ・東北農政局長との懇談で復旧・復興への農水省の考え方、支援措置について説明を受けた。現地の意向を踏まえた対応を志願
3:35	南相馬市で震度4を観測	
2011/7/11		第162回災害対策本部会議（セシウム検出による牛肉の出荷自粛通知） ・牛肉のセシウム検出を経済部長から報告 ・仮設住宅への入居、避難所からの退所は、計画的に行うよう指示 ・片山総務相との被災市町村の意見交換会（地方税の取り扱い）
2011/7/12		警戒区域から車両持出の実施（1巡目 第4回 78台） 第163回災害対策本部会議（市外避難者への法的な自治体支援の検討） ・市外避難者への市民サービス対応は、受入れ先の自治体支援を法的に定める ・夏休み後の就学環境の改善について対応すること。また、学校施設の除染についても、専門家の指導を受けながら計画的に実施する意向 ・教育委員会は、病院、健康福祉部と連携して、子どもたちのホールボディカウンターの検診について対応する意向
2011/7/13		第164回災害対策本部会議（全畜産農家へ稲わらの調査） ・各部署では、単発的にマスコミへ情報を出すことがないよう志願（市災害対策本部会議等を通じて出すこと） ・日本原子力研究開発機構の天野氏による講演会
2011/7/14		南相馬市避難市民コールセンターの開設 第165回災害対策本部会議（除染計画の強化） ・17日に向けて、除染計画等準備が必要。帰還計画においても市民への説明が必要
2011/7/15		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第13回 247人） 緊急時避難準備区域避難計画と避難実施計画を策定
2011/7/17		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第14回 251人） 第166回災害対策本部会議 第2回南相馬市復興市民会議（南相馬市復興ビジョンについて議論）
2011/7/18		第167回災害対策本部会議
2011/7/19		警戒区域から車両持出の実施（1巡目 第5回 60台）
2011/7/20		第168回災害対策本部会議 南相馬チャンネル開局 第169回災害対策本部会議

※赤字は地震、津波関連  
※橙字は福島第一原発事故関連

□は福島民報本紙記事の要約  
△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」  
☆は「事故独立委員会報告書」



## 国内・県内

地震・津波・原発事故の状況	国内・県内の出来事	
		2011/7/7
政府の原子力災害現地対策本部が 南相馬市の一部を特定避難勧奨地点に指定する方針を表明△	県復興ビジョン検討委員会と県議会の東日本大震災復興旧復興対策特別委員会が佐藤知事に提言。基本方針に「脱原発」を盛り込むよう要請△	2011/7/8
福島県沖を震源とするM5.6の地震が発生		3:35
政府は、原発再稼働をめぐる見解を統一し、安全性を評価する新ルールを発表。欧州諸国で導入されたストレステストを参考にして2段階で実施へ△		2011/7/11
	〔仮設住宅建設（牛河内）〕	
		2011/7/12
	〔移動式放射線測定車〕	
		2011/7/13
県は浅川町の肉用牛農家が高濃度の放射性セシウムを含んだ稲わらを牛に餌として与えていたと発表。42頭を出荷△		2011/7/14
	〔ホールボディカウンター（南相馬市立総合病院）〕	
	県が「脱原発」を基本理念に据えた今後10年にわたる復興ビジョンの素案をまとめる△	2011/7/15
	いわき市小名浜のアクアマリンふくしまが開館記念日に合わせて営業再開△	
		2011/7/17
		2011/7/18
県内から出荷された肉用牛に放射性セシウムに汚染された稲わらを与えられていた問題で、政府が県全域の肉牛出荷を全て停止するよう県に指示△		2011/7/19
	〔南相馬チャンネル開局〕	
	多くの公立小中学校終業式。避難先の学校で通知表を受ける子どもも△	2011/7/20

※赤字は地震、津波関連

※橙字は福島第一原発事故関連

※緑字は政府の指示、決定事項

□は福島民報本紙記事の要約

△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」

☆は「事故独立委員会報告書」

## 南相馬市内

	地震・津波・原発事故の状況	南相馬市内の状況とその時起こった出来事
2011/7/21		市内の57地点（59世帯）を特定避難勧奨地点に設定
		第170回災害対策本部会議
2011/7/22		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第15回 306人）
		第171回災害対策本部会議
2011/7/23		23～25日 東日本大震災復興「相馬三社野馬追」が開催 警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第16回 266人）
2011/7/25		第172回災害対策本部会議
3:51	南相馬市で震度4を観測	
2011/7/26		第173回災害対策本部会議
2011/7/27		第6回市議会臨時会（原発事故に伴う市民の健康不安の解消と健康管理に要する経費等に関する専決処分の報告及びその承認他） 警戒区域から車両持出の実施（1巡目 第6回 76台） 第174回災害対策本部会議
2011/7/28		第175回災害対策本部会議
2011/7/29		第176回災害対策本部会議
2011/7/30		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第17回 272人）
2011/7/31		第1回南相馬市復興有識者会議（有識者への復興市民会議の経過説明及び南相馬市復興計画についての意見交換）
3:53	南相馬市で震度4を観測	
		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第18回 246人）
2011/8/1		除染強化月間（8、9月） 警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第19回 249人） 第177回災害対策本部会議
2011/8/2		第178回災害対策本部会議
2011/8/3		市内の65地点（72世帯）を特定避難勧奨地点に追加設定 第179回災害対策本部会議
2011/8/4		第180回災害対策本部会議
2011/8/5		第181回災害対策本部会議
2011/8/6		第3回南相馬市復興市民会議（南相馬市復興ビジョンについて議論） 警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第20回 188人）
2011/8/7		除染活動（高松ホーム） 警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第21回 249人）
2011/8/8		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第22回 244人） 第182回災害対策本部会議
2011/8/9		中央図書館と市博物館が再開
		第183回災害対策本部会議
2011/8/10		第184回災害対策本部会議



〔中央図書館再開〕

※赤字は地震、津波関連  
※橙字は福島第一原発事故関連

□は福島民報本紙記事の要約  
△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」  
☆は「事故独立委員会報告書」

国内・県内

地震・津波・原発事故の状況	国内・県内の出来事	
	政府は震災からの復興期間を10年間とし、国と地方を合わせて少なくとも総額23兆円の復旧・復興事業を実施する方針を固める。当初5年間の集中復興期間に、約8割に当たる19兆円を投入へ△	2011/7/21
政府の原子力災害現地対策本部は南相馬市4地区の住居57地点（57世帯）を原発事故の特定避難勧奨地点に指定。伊達市に次ぎ2例目△		
	1次避難所、旅館・ホテルの2次避難所計557カ所を8月末で事実上終了し、10月末には全面閉鎖へ。県と市町村の防災担当課長会議で決める△	2011/7/22
	大畠章宏国土交通相が東北中央自動車道福島―相馬間について、今後10年以内に完成させる意向を表明△	
	「東日本大震災復興相馬三社野馬追」が開幕。例年より規模を縮小して開催△ 県民健康管理調査検討委員会が県民健康管理調査の概要を決定。事故発生時、18歳以下だった子ども36万人に対し甲状腺検査を行うことなどを盛り込む△	2011/7/23
	東日本大震災の被災者支援を盛り込んだ総額1兆9988億円の2011年度第2次補正予算と関連2法が参院本会議で可決、成立△	2011/7/25
福島県沖を震源とするM6.3の地震が発生		3:51
	皇太子ご夫妻が震災後初めてご来県し、郡山市のビッグパレットふくしまと応急仮設住宅で避難者を激励される△	
		2011/7/26
	東日本大震災被災地の地方選延期期限を9月22日から12月31日まで再延長する特例法改正案を衆院本会議で可決△	2011/7/27
	福島市で原水爆禁止世界大会福島大会。福島第一原発事故を受けて本県で初開催。「脱原発」訴える△	2011/7/31
福島県沖を震源とするM6.5の地震が発生		3:53
		2011/8/1
		2011/8/2
		2011/8/3
	会津若松市の曾津風雅堂でふくしま総文の総合開会式。本県生徒約350人が復興をテーマとする劇「ふくしまからのメッセージ」を演じる。秋篠宮ご夫妻、次女佳子さまがご出席△	
		2011/8/4
		2011/8/5
		2011/8/6
		2011/8/7
	国連の潜基文事務総長が来県し、佐藤福島県知事と会談。福島市内の避難所を訪れたほか、サテライト校で学ぶ高校生と意見交換△	
		2011/8/8
政府の原子力災害対策本部が、除染作業やインフラ復旧などの方針を盛り込んだ「復旧計画」策定を条件に緊急時避難準備区域を一括解除する方針を決定△		2011/8/9
本県産米収量は8万2,900t減。震災、原発事故の影響で作付け面積が減少し、予想収穫量は前年比8万2900t減の35万6,200t。米穀データバンクが発表△		
	〔除染活動（鹿島幼稚園）〕	
		2011/8/10

※赤字は地震、津波関連  
※橙字は福島第一原発事故関連

※緑字は政府の指示、決定事項  
□は福島民報本紙記事の要約  
△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」  
☆は「事故独立委員会報告書」



## 南相馬市内

	地震・津波・原発事故の状況	南相馬市内の状況とその時起こった出来事
2011/8/11		<p>燈籠流し・花火大会「LIGHT UP NIPPON」開催（鹿島区）</p> <p>富山県南砺市と「災害時相互応援協定」を締結</p> <p>警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第23回 98人）</p> <p>第185回災害対策本部会議</p>
2011/8/12 3:22	南相馬市で震度4を観測	<p>警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第24回 117人）</p> <p>第186回災害対策本部会議</p> <p>第5回南相馬市復興市民会議</p>
2011/8/15		<p>除染活動（鹿島小学校）</p> <p>除染活動（八沢小学校）</p> <p>「南相馬市復興ビジョン」を策定</p> <p>第187回災害対策本部会議</p>
2011/8/16		警戒区域より車両持出の実施（1巡目 第7回 44台）
2011/8/17		第188回災害対策本部会議
2011/8/18		警戒区域より車両持出の実施（1巡目 第8回 54台）
2011/8/19 14:36	南相馬市で震度4を観測	<p>第189回災害対策本部会議</p> <p>警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第25回 142人）</p>
2011/8/20		<div>  <p>[除草、除染ボランティア]</p> </div> <div>  <p>[除草、除染ボランティア]</p> </div>
2011/8/22		第190回災害対策本部会議
2011/8/23		<p>第7回市議会臨時会（南相馬市東日本大震災等による被災者に対する市税等の減免に関する条例の可決他）</p> <p>第191回災害対策本部会議</p>
2011/8/24		第192回災害対策本部会議
2011/8/25		第193回災害対策本部会議
2011/8/26		第194回災害対策本部会議
		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第26回 97人）

※赤字は地震、津波関連  
※橙字は福島第一原発事故関連

□は福島民報本紙記事の要約  
△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」  
☆は「事故独立委員会報告書」

国内・県内

地震・津波・原発事故の状況	国内・県内の出来事	
	県が「脱原発」を基本理念に据えた「復興ビジョン」を正式決定。原発立地自治体が脱原発に転換するのは初めて△	2011/8/11
		2011/8/12 3:22
福島県沖を震源とするM6.1の地震が発生	東京・日比谷公園でJAグループ福島と県森連、県漁連による県農林漁業者総決起大会。関係者2,500人超が原発事故の損害賠償金の早期全額支払いなどに向け氣勢を上げる△	
	政府が経済産業省原子力安全・保安院と内閣府原子力安全委員会を統合した「原子力安全庁」を、環境省の外局として2012年4月に新設することを柱とした原子力安全規制に関する組織改革基本方針を決定△	2011/8/15
		2011/8/16
		2011/8/17
		2011/8/18
		2011/8/19 14:36
福島県沖を震源とするM6.5の地震が発生。福島県新地町ほかで震度5弱		
	[除染活動（鹿島小学校）]	
福島第一原発の汚染水浄化システムに新たに導入された装置「サリー」で、汚染中の放射性物質の濃度が約5万分の1に減少△	 	2011/8/20
	政府は福島第一原発から半径20km圏内の警戒区域のうち放射線量が高い地域について、長期間にわたり居住は困難として区域指定を解除せず、立ち入り禁止措置を継続する方針を固める△	
	[表土剥ぎ取り作業（鹿島小学校校庭）]	
		2011/8/22
		2011/8/23
小中学校や幼稚園での屋外活動制限の放射線量としていた毎時3.8μSvの基準を廃止し、毎時1μSvを新たな目安として学校などの除染を支援するとの政府方針が判明△		
	政府は福島、岩手、栃木の3県に対し、肉の検査態勢などの安全対策が整ったとして、肉牛の出荷停止措置を解除△	2011/8/24
		2011/8/25
早場米の放射性物質検査で、二本松市（旧大平村）で収穫された玄米から食品衛生法の暫定基準値（1kg当たり500Bq）を大幅に下回る22Bqの放射性セシウムを検出。県産米からの検出は初めて。白米からは検出されず△	 	2011/8/26
	福島第一原発から半径3km圏内の住民が初めて一時帰宅。双葉、大熊両町民145人が参加△	
	[始業式（八沢小学校）]	
	[小中学校給食再開]	
※赤字は地震、津波関連 ※橙字は福島第一原発事故関連	※緑字は政府の指示、決定事項 □は福島民報本紙記事の要約 △は「ふくしま1年の記録」 ◇は「ふくしまの30日」 ☆は「事故独立委員会報告書」	

## 南相馬市内

	地震・津波・原発事故の状況	南相馬市内の状況とその時起こった出来事
2011/8/27		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目 第27回 21人）
		警戒区域から車両持出の実施（1巡目 第9回 15台）
2011/8/28		除染活動（原町三中周辺）
		警戒区域へバスによる一時立入り（1巡目終了 第28回 21人）
		警戒区域から車両持出の実施（1巡目終了 第10回 16台）
2011/8/29		第195回災害対策本部会議
2011/8/30		第8回市議会臨時会（南相馬市東日本大震災等による被災者に対する市税等の減免に関する条例の再議、修正案の可決）
		第196回災害対策本部会議
2011/8/31		被災事業所が仮設事務所に入居開始
		第197回災害対策本部会議
2011/9/1		子どもと妊娠中の人へのガラスバッジ配布
		鹿島区の八沢幼稚園を臨時開園
		第198回災害対策本部会議
2011/9/2		第199回災害対策本部会議
2011/9/5		第200回災害対策本部会議
2011/9/6		第201回災害対策本部会議
2011/9/7		第202回災害対策本部会議
2011/9/8		第9回市議会定例会 （9/8～27、南相馬市公共施設維持基金条例の一部を改正する条例制定、除染や表土改善、被災農家の経営再開に向けた支援等補正予算の可決他）
		第203回災害対策本部会議
2011/9/9		第204回災害対策本部会議

※赤字は地震、津波関連  
※橙字は福島第一原発事故関連

□は福島民報本紙記事の要約  
△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」  
☆は「事故独立委員会報告書」



## 国内・県内

地震・津波・原発事故の状況	国内・県内の出来事	
菅首相が佐藤知事との会談で、放射性廃棄物の中間貯蔵施設を県内に設置したいとの意向表明。佐藤知事は不快感を表し、回答を保留△		2011/8/27
汚染地域で年間被ばく線量が200mSvと推定される場所では避難住民が帰宅できるまで20年以上かかる可能性があるとの試算結果△		2011/8/28
肉牛の出荷停止が解除された本県で出荷が再開。食肉処理、検査をする郡山市・県食肉流通センターに23頭を搬入△		
飯館村が村内の国有林に放射性廃棄物の仮置き場を設置する方針を決定	〔仮設校舎完成〕	〔仮設校舎で授業再開（原町二中）〕
	いわき市小名浜漁港に東日本大震災後初めてカツオを水揚げ。漁獲場所を明示し、安全性をアピール△	
	県漁連は操業再開を目指していた9月の底引き網漁と、小型船による刺し網漁、船引き網漁などの沿岸漁を断念△	
	民主党代表選で、野田財務相が決選投票の末に海江田経産相を破り、新代表に決定△	
		2011/8/29
東電は福島第一原発事故の賠償金支払いについて、29項目の算定基準や支払い日程などを発表。政府指示による避難費用として交通費は1人1回5千円、宿泊費は1泊8千円が上限△		2011/8/30
	衆参両院本会議での首相指名選挙で民主党の野田代表が第95代、62人目の首相に△	
	県が示していた1次避難所の原則閉鎖期限で、郡山市のビッグパレットふくしまで避難所の閉所式。同日現在、10カ所に346人が残った△	2011/8/31
	県内の7月1日現在の住民基本台帳に基づく推計人口は199万7,400人。昭和53年6月以来、33年ぶりに200万人を割る。県が発表△	
	原発事故対応で、東電と被害者間の和解、仲介を担う国の「原子力損害賠償紛争解決センター」東京事務所で申請受け付けを始める。依頼の電話が殺到△	2011/9/1
	野田内閣の外相に玄葉前国家戦略担当相（衆院本県3区）。本県選出の外相就任は故伊東氏以来、31年ぶり2人目△	
	民主党の吉田衆院議員（衆院本県5区）が財務大臣政務官と東日本大震災復興対策本部福島現地対策本部長に再任内定△	
	東京・秋葉原で初の「フラガールズ甲子園」。全国から13校が参加し、小名浜、いわき総合が優秀賞△	
		2011/9/2
		2011/9/5
		2011/9/6
		2011/9/7
	野田首相が就任後初の地方視察で来県。復興目的の基金を創設する考え示す△	2011/9/8
	東日本大震災と福島第一原発事故で延期されていた県議選は11月10日告示、同20日投票で実施。県選管委が決定△	
	福島第一原発の周辺市町村を「死の町」と表現し、「放射能をうつす」という趣旨の発言をした鉢呂経産相が引責辞任△	
		2011/9/9

※赤字は地震、津波関連

※橙字は福島第一原発事故関連

※緑字は政府の指示、決定事項

□は福島民報本紙記事の要約

△は「ふくしま1年の記録」

◇は「ふくしまの30日」

☆は「事故独立委員会報告書」

南相馬市内

	地震・津波・原発事故の状況	南相馬市内の状況とその時起こった出来事
2011/9/11		南相馬市復興イベント「和太鼓フェスティバル〜心をひとつに、力を併せて一歩前へ〜」（原町区旭公園）
2011/9/12		除染活動（原町区深野行政区） 第205回災害対策本部会議
		
	[除染作業（原町区）]	[除染作業（原町区）]
		
	[除染作業（鹿島区）]	[除染作業（鹿島区）]
2011/9/16		放射能測定所を開設 第206回災害対策本部会議
2011/9/17		除染活動（鹿島区南屋形行政区）
2011/9/20		第207回災害対策本部会議
2011/9/22		原町保健センター「こころの健康相談会」開始 第208回災害対策本部会議
2011/9/24		原町保健センター「こころほっこりおしゃべり会」開始
2011/9/26		警戒区域へ自家用車による一時立入り（2巡目開始 第1回 212人） 仮設住宅巡回無料バス運行開始
		
		[仮設住宅巡回無料バス]
2011/9/27		第209回災害対策本部会議
2011/9/29		緊急時避難準備区域解除に係る復旧計画を策定 警戒区域へ自家用車による一時立入り（2巡目 第2回 241人）
2011/9/30		福島第一原発から半径20km圏外～30km圏内に設定されていた緊急時避難準備区域を解除（福島第一原発から半径30km圏外の鹿島区小、中学校を再開） 東京大学と放射性物質による汚染の測定及び除染の連携、協力に関する協定の締結 第210回災害対策本部会議
	※赤字は地震、津波関連 ※橙字は福島第一原発事故関連	◇は「ふくしまの30日」 ☆は「事故独立委員会報告書」

## 国内・県内

地震・津波・原発事故の状況	国内・県内の出来事	
世界14カ国・2国際機関の放射線医学や放射線防護学専門家による国際会議を福島市で開催。「科学者や医療関係者は、放射線の影響を住民に説明するのに最大限努力する必要がある」との提言発表△		2011/9/11
浪江、飯館、川俣など11市町村の住民3,373人の県民健康管理調査の内部被ばく線量調査で、県が「全員が健康に影響が及ぶ数値ではない」との見解△	[和太鼓フェスティバル]	2011/9/12
川内村が緊急時避難準備区域指定解除の前提となる復旧計画を公表。来年2月から3月にかけて帰還する方針示す。区域を抱える5市町村で帰還時期を示したのは初めて△		
経済産業省原子力安全・保安院の深野院長は県議会全員協議会で原発事故に関して説明。緊急時に放射性物質飛散を予測するネットワークシステム「SPEEDI」が活用されなかったことの非を認める△		
枝野経産相は福島第二原発（楢葉、富岡町）についても「地元の理解が得られるとは思わない」と述べ、廃炉が不可避との認識示す△	[放射能測定所]	
県立高校・分校10校のサテライト校について県教委は来年度、原町、相馬農両校は元の校舎に戻し、双葉、双葉朔陽、富岡（国際スポーツコース除く）は複数あるサテライト校をいわき明星大に集約すると発表△		2011/9/16
作家の大江健三郎さんが脱原発を呼び掛けた「さようなら原発5万人集会」が東京・明治公園で開かれ、主催者発表で約6万人が参加。福島第一原発事故後の集会では最大規模△		2011/9/17
		2011/9/20
		2011/9/22
県内産一般米の放射性物質の予備調査で、二本松市旧小浜町で放射性セシウムを1kg当たり500Bq検出。県は市を重点調査区域に初めて指定。300地点で本調査へ△		
福島市のあづま総合体育館で1次避難所閉所式。23日までに避難者が退去。平成23年3月13日に開設し、最大約2,500人を収容△		2011/9/24
		
	[マイカーでの一時立入り]	
		2011/9/27
		2011/9/29
総務省の6～8月期の住民基本台帳に基づく人口移動報告で、被災3県のうち本県のみ転出超過が続く。7,828人が県外に△		
政府は5市町村に設定した緊急時避難準備区域を一斉に解除。政府と県は職員、除染専門家を各市町村に派遣し、住民帰還の取り組みを後押し△		2011/9/30
※赤字は地震、津波関連 ※橙字は福島第一原発事故関連	※緑字は政府の指示、決定事項 □は福島民報本紙記事の要約 △は「ふくしま1年の記録」	◇は「ふくしまの30日」 ☆は「事故独立委員会報告書」



南相馬市長から市民へのメッセージ  
平成 23 年 5 月 2 日 Youtube 公開



おはようございます。

5 月 2 日、本日新採用職員の辞令交付式並びに再任用職員の辞令交付式を終えたばかりでございます。

今、南相馬市が抱えている問題は、市民の皆様がすでにご承知の通り、大地震・大津波そして相次ぐ原発事故で市内に在住されている方も、全国各地で避難されている方も大変な困難な日々を送っていることを心からお見舞い申し上げます。同様に、これから南相馬市が解決しなければいけない問題については、国そして県にしっかりと意見を申し上げ、1 日 1 日皆様の生活が少しずつ元に戻れるように努力していきたいと思っております。新採用職員を含めて新たに訓示をする中で、南相馬市がかかえている今の問題をしっかりと捉えながら、市民の奉仕者として役に立てるように仕事をしっかりとしていただきたいということを申し上げました。

今、皆様にお伝えしなければならぬひとつの重要な問題は、避難されている方々、とりわけ 20km 圏内の警戒区域内の避難されている方々に対する、一時



写真-1 警戒区域

立入りの問題でございます(写真-1)。遠くから自分の自宅、そして仕事場所を確認しながら貴重なものを取っていただく措置について、昨日も県と事務方の協議を終えて、私の所に報告がございました。連休明けから一時帰宅を開始したいとはいえ、南相馬市は、北海道から沖縄まで全国各地に避難されております。そのような方々に対して、避難されている方々に対して、すべて情報を伝えることは、今すぐにはできません。各自自治体、都道府県の協力を得ながらもホームページそして防災メール、あらゆる手段を使いながら皆様に周知してまいります。しかし、まだまだその日が確定されておりませんし、県と調整も進んでございません。1 日も早い一時立入りができるように取り組んでまいります、報道にありましたように、国からの発表のように、1 世帯 1 人ではなく 1 世帯 2 人の立入りを認めてもらうように、お願いをしているところです。

皆様が不安になるような問い合わせについては、私たちの方から、コールセンターの設置を申し入れて、この

申し入れについては、設置ができる方向になろうかと思っております。

なお、一時立入りについては、それぞれの地域ごとになりますので、皆様に対して周知できるように今準備しているところでございます。

これからも市からの情報について、しっかりと受け止めていただきながらご協力をいただきたいとお願い申し上げます。

また、今、県の義援金・日赤の義援金等でさまざまな問い合わせがございます。これも原発災害に伴う避難の方々が大部分でございます。自主的に避難された方も、市からの呼びかけに応じて避難された方も同じ立場でいらっしゃると思っております。市としては、全市が一体の中で対応してまいりたいと思っております。そこで 5 万円、35 万円については、市の対象とならない地区についても、市の方から全市民一体という形で取り組んでまいりますので、ご理解ください。なお、この皆様に対する義援金の受け渡しについては、今、職員も日々努力をしております。5 月 10 日以降には皆様のところに順次届くと思っておりますので、さまざまな問題の問い合わせについては、また健康福祉部を通じながらお知らせをしていきたいと思っております。ご協力をお願いいたします。

今年は、南相馬市全域で、県との協議も含めて稲作についてはこのような事態から、1 年間は控えましょうという決定をしたところでございます。県のご協力を得ながら、国に対しても全市に対する補償をしていただけるように今務めております。30km 圏外が補償対象にならないというような国の考え方もありますが、引き続き南相馬市全体が、その補償になるように粘り強く取り組んでおりますので、皆様に対して同じような補償が得られるように努力してまいります。

仮設住宅等の申し込み、および借り上げ住宅の状況について申し上げます。国からは 30km 圏外にしか借り上げ住宅・仮設住宅は認められておりません。圏内外についても、借り上げ住宅については、福島市および郡山市においてのみ認められております。圏外については、圏外で借り上げ住宅の保証をするということはございますが、緊急時避難準備区域にあたる 20km から 30km 圏内については認められておりません。このことについて避難所を設けなければならないことの矛盾もありますので、ぜひとも緊急時避難準備区域内の原町区を中心とする部分についても、借り上げ住宅の保証がされるように努力してまいりますので、ご協力ください。

今、子どもたちが就学 30km 圏外の鹿島区に、小学校 3 校、中学校 1 校の形に非常に窮屈な中での勉強を強いられております。子どもたちが 1 日も早く勉強環境が良くなるように、仮設校舎の申し入れをしているところでございます。通学についても、市が通学バスを準備して今は送り迎えをしております。

幼い子どもたちができるだけ安心できるような通学環境と、1 日も早い元通りの学習環境を取り戻せるように努力してまいります(写真-2)。



写真-2 石神一小(前川原体育館)



また高校生の相馬を含めたサテライトに対する通学補助についても、県の方にも国の方にもしっかりと申し入れをしておりますので、今後補助なされて、通学については無料化されるように努力しておりますので、ご理解ください。

今日から警戒区域内の家畜等の転出・運び出しについて準備がすすめられています。とりわけ野馬追祭用の馬の搬出を、国が我々の申し入れに対して理解を示し、搬出が認められました。今日から順次搬出いたします。この問題については他の家畜農家の方々、また事業をされているの方々に対する利便性と公益性の問題を考えながら、国・県に対して許可してもらえるような要請をしまいたいと思います。市民の皆様のご理解を賜らなければ、思うような形の結果が出ませんので、力強いご支援をお願い申し上げたいと思います。なお、20km 圏内からの搬出については、しっかりと県の方々にもスクリーニングをもらって大丈夫だということをお墨付きをいただいたものから、馬については搬出が認められるということでございます（写真-3）。ご協力を心からお願い申し上げます。



写真-3 馬の搬出

最後になりますが、今後の南相馬市の復興について考えを申し上げます。今、南相馬市はこの原発災害で、企業が県外、市外に工場を移すというような動きも出ています。なかなか復興をそのまま前に進めるような状況ではありません。一方で、津波の大災害を受けた海岸沿いの地域の方々については、とりわけ 20km 圏内の市民については、捜索もままならない状況も続いております。できるだけ早急に全地域の捜索ができるようにしてまいりたいと思います。

復興ビジョンについては、そのことを地域の方々の復興も含めて考えております。日本中そして世界中に対して、南相馬市がこれから新たな復興計画の中で、今までにない、原発を克服しながらも自然エネルギーを中心とする新たな復興計画をつくってまいりたいと思います。このことについても、全国そして全世界の方々に、ご協力を得ながら進めてまいります。政府・県合わせてお力添えをお願いしてまいります。市民のさらなるお力添えとともに、一緒にこの南相馬市を再興するという考えをしっかりとっていただければと思います。

皆様のご協力を最後までお願いするとともに、健康を心からお祈り申し上げながら、南相馬市長のあいさつと報告にかえさせていただきます。

今日はありがとうございました。

## 市民の皆さんへ

平成 23 年 5 月 11 日

広報みなみそうま号外第 3 号 掲載

災害から 2 か月が過ぎ、災害応急対策とあわせ復旧・復興対策にも取り組まねばならない時期にきています。約 600 戸の仮設住宅を建設し、6 月には入居できるようにします。また、仮設校舎の建設も検討しております（写真-4）。



写真-4 仮設住宅建設

これからも引き続き、誠心誠意を持って南相馬市の復興と再生に向け奮闘努力をしまっている決意であります。

当分の間、皆様に不便な生活を強いることとなりますが、この非常事態をご理解のうえ、市民の皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

## 東日本大震災に伴うご遺体の捜査の現状

平成 23 年 5 月 31 日 市ホームページ掲載

本年 3 月 11 日に発生した未曾有の大震災により、本市は、沿岸地域の約 1,800 世帯の家屋が破壊され、多くの尊い市民の命が奪われました。

御家族等の御心痛は計り知れないものと痛感しております。

心よりお見舞い申し上げます。

災害発生当時には 1,200 名を超える捜索願いが出されましたが、その後、ご遺体の発見や生存が確認され、現在の行方不明者は 166 名になりました。

その間、自衛隊、警察、消防、消防団員等のきめ細かな瓦礫撤去と遺体捜索により 540 名（内身元判明者 483 名）のご遺体の発見に繋がりました（写真-5）。



写真-5 捜索活動

しかし、懸命な捜索にもかかわらず 5 月 18 日以降、新たなご遺体は発見されておられません。

捜索に携わっていただいている各機関の皆様には心から感謝を申し上げます。

なお、近日中に詳細なデータをお知らせいたします。

## 避難されている南相馬市民の皆様へ

平成 23 年 6 月 3 日 市ホームページ 掲載

### ◎ご自愛のうえ、冷静沈着な行動を

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から、まもなく 3 か月が経とうとしています。

南相馬市は、今回の災害発生を受けて、何よりも市民の皆様への命と健康を守ることを第一に考え、自主避難をお願いしてきたところです。

以来、避難された皆様には、避難先での手厚いおもてなしとご支援をいただきながらも、何かと不自由な生活を余儀なくされているものと、心を痛めている毎日でございます。私たちは、原子力災害というこれまで体験したことのない状況の下で、先の見えない不安にさいなまれながら、精神的な苦痛から脱しきれない状況にありますが、こんな時こそ、自ら健康に気を配りながら、冷静沈着な行動が必要です。避難先での数々のご支援に感謝しながら、未来志向の交流をお願いしたいと思います。

### ◎震災前の生活を取り戻すために

避難されているすべての皆様は、憂いなく南相馬市に帰還できる日を一日千秋の思いで待ち望んでおられることと思います。しかし、南相馬市には「警戒区域」「計画的避難区域」「緊急時避難準備区域」という 3 つの区域設定がなされ、行動が制約されています。市としては、国に対して、放射線量の実態に応じた規制の見直しを求めています。未だ規制の解除等は行われていません。今後とも、放射能被ばくによる健康被害の不安の解消と、南相馬市への一日も早い帰還が実現できるよう市内での雇用確保に全力で取り組んでまいります。

どうか市民の皆様には、避難先で斡旋または提供いただく二次避難所や公営住宅への移動に積極的に応じていただくとともに、これから震災前の生活を取り戻すための就労先の確保などにも意を用いていただきたいと思います。

5 月 28 日から、鹿島区内に設置した応急仮設住宅の入居が始まりました（写真-6）。



写真-6 仮設住宅入居開始

さらに、いま一步、自立した生活へと、踏み出そうではありませんか。

### ◎全市民、手を携えて復興を果たそう

南相馬市は、これから、未来に羽ばたける南相馬市を実現するため、今回の大震災等の被災地としての教訓を活かした「南相馬市復興計画」を策定し、ひとつくりとまちづくりを進めていかなければなりません。そのためには、市民の皆様と手を携え、英知を結集し、市民の皆様と共有できる計画を取りまとめたいたと考えますので、今後とも、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

## 南相馬市長から市民へのメッセージ

平成 23 年 7 月 5 日 Youtube 公開



皆様こんにちは。南相馬市長の桜井勝延でございます。皆様に対するメッセージが暫く間をおいたことについてまずお詫びを申し上げたいと思います。

南相馬市民の皆様が、3 月 11 日以降、大地震・大津波そして相次ぐ福島第一原子力発電所の事故によって避難をまだまだされている方々、そして南相馬市で現在仕事を続けたり商業・農業を続けたり、できるところからはじめられている皆様に、敬意と感謝申し上げたいと思います。

7 月 1 日付けをもって、南相馬市の人事異動を行いました。本来であれば 4 月 1 日に人事異動すべきところでしたが、この大震災と原発事故によって、市民の皆様に対するケア、そしてこの避難問題に対して今の態勢でしばらくの間続けることが求められていましたので、100 日を過ぎた現在、ようやく 7 月 1 日をもって、人事異動を行ったところでございます。今後とも市民の皆様のサービス充実に向けて努力していききたいと思います。

今、南相馬市がおかれている状況は相変わらず苦難の状況にあります。

その中であつても皆様にお知らせをしなければならないことについては、7 月 3 日合同慰霊祭を行いました。大震災によって、589 名そして行方不明の方々が 86 名と、700 名弱の方が犠牲になられて、いまだ家族・親族の魂の静まるところがありません。そういう中でありますけれども、南相馬市は復旧・復興に向けて進んでいかなければなりません（写真-7）。



写真-7 合同慰霊祭

前日の 7 月 2 日ようやく南相馬市復興市民会議ということで、第 1 回の会議を立ち上げる運びとなりました（写真-8）。市民の各階層そして各区の皆様から今後の南相馬市のあり方について



写真-8 南相馬市復興市民会議



て十分に意見をいただいてまいりたいと思いますし、市民が中心となって復旧・復興そして再建に向けて取り組んでいただきますので、皆様も意見を積極的に出していただくことを望んでおります。

また、今日お伝えしなければならない問題については、放射能汚染によって非常に多くの方々が苦しんでおられます。避難先で厳しい生活に耐えておられる方々、そして今、南相馬市に在住にあって仕事、生活、そして自分の介護、家族の介護等で大変なご苦労されている市民が多いかと思ひます。

また小学生、中学生、そして幼稚園の小さいお子さんをお持ちのご父兄の皆様には、大変ご苦労をかけていることを心から申し訳なく、お詫び申し上げたいと思ひます。

一方で、子どもたちの学校の就学環境改善のために、今は、4校と1つの体育館の中に子どもたちを窮屈な状態にしておりますが、これをいち早く解消すべく、仮設校舎、プレハブ校舎の建設に向けて取り組んでおります（写真-9）。



写真-9 プレハブ校舎建設

また、放射能の除染についても積極的に就学環境の中で改善してまいりたいと思ひますので、ご理解をたまわりたいと思ひます。

放射能汚染のなかでも、計画的避難区域外でホットスポットといわれる放射線が高い区域・地点が新たに発見されております。文科省の詳細なモニタリング調査をお願いしたところでありますが、伊達市に続いて南相馬市が特定避難勧奨地点の特定、放射能に対する懸念を払拭するために、住民説明会を行なっているところですが、まだまだ不十分さがある中でありますが、皆様により安心安全な環境にしていくために努力しておりますので、今後とも宜しくご理解をたまわりたいと思ひます。

本日7月5日、東京電力から二次仮払いのプレス発表が行われたところであります。30km圏内の方々に、二次仮払いをするということで、避難の度合いに応じて、10～30万円まで月額個人に対して追加仮払いという運びになる報道ではありますが、私としては南相馬市が全市一体で、東京電力に対しても国に対しても、この放射能汚染問題・避難問題は、全市一体で対応していきたいということを強く申し上げておりましたし、昨日も内閣官房の方に全市一体で取り組んでいただきたいという要望書を提出した矢先に、夕方東京電力が本日プレス発表するという内容の文書を我々のところにもってまいりました。その中で申し上げましたのは、東京電力の西沢新社長が、南相馬市を訪れた際に、私が強く申し上げた通り、この原発災害については東京電力の責任で対応してもらいますということを再三申し上げた中で、西沢社長からは東京電力の責任で対応するという言葉をいただいたところであります。

にもかかわらず、今回仮払い追加補償、二次仮払いについては30km圏外を対象としない鹿島区の皆様をはじめ、この30km線引きによって、新たな市民間の分断がなされてしまうということについては全くもって遺憾と言わざるをえません。

今後とも東京電力そして国に対しては、強くこの改善求めてまいりたいと考えてございます。

また、皆様も懸念されている、細野原発担当大臣の発言でございます。

警戒区域の縮小ならびに緊急時避難準備区域の解除に向けた報道がされておりますが、残念ながらこの南相馬市には、その詳細な内容が国からまったく届いておりません。

多くの市民がこの緊急時避難準備区域の解除、警戒区域の縮小について具体的にどのようなものか、多くの懸念がございます。市民に説明する我々の責任もございます。そういうことから、国に対して積極的に、この情報開示をしてまいりたいと思ひますし、同時に皆様に対して説明できるように、緊急時避難準備区域が解除されるような事態に備えて、皆様も慌てることのないような対応を準備しているところでございます。

ぜひとも皆様と一緒に、この原発災害から南相馬市をいち早く復興・再生するために努力してまいりましょう。

今、皆様も避難先そして市内において、大変な生活をされていることをあらためて、お見舞い申し上げ、申し訳なく思ひますが、これもひとえに南相馬市がこのように置かれたのは東京電力の原発事故によるものですので、東京電力の責任と国の責任で、市民の生活が不安に貶められたこの実態を、いち早く立ち直らせていただくためにも、強く申し入れてまいりますので、一緒に皆様の声を届けてまいりましょう。

皆様の、あらためてのご健康をご祈念申し上げますとともに、皆様と共に南相馬市をいち早く復興させるべく努力することをお誓い申し上げて、今回のメッセージとさせていただきます。

ありがとうございました。

## 避難されている南相馬市民の皆様へ 平成23年7月8日 市ホームページ 掲載

### ◎避難生活から帰還できる道へ

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から間もなく4か月が経とうとしていますが、未だ多くの市民の皆様が避難生活を余儀なくされておりますことに、心からお見舞いとお詫び申し上げます。

南相馬市は、今回の大震災と原子力災害の発生を受け、何よりも市民の皆様のお命と健康を守ることを第一に考え、自主避難をお願いしてきました。しかし、避難生活が長期化する一方で、未だ原発事故の収束が図られていない状況に市民の皆様のお気持ちが大きくなってきております。国と東京電力株式会社には、原発事故の早期収束の対策をお願いするとともに責任ある補償を申し立てられているところです。

また、市内を分断する形で設定されている「警戒区域」や「緊急時避難準備区域」「計画的避難区域」の区域設定に加え、新たに放射線量の比較的に高い「ホットスポット」周辺の調査対応が求められております。

市といたしましては、放射能による健康被害から市民を守ることを最優先に、国に対しては放射線量の詳細なモニタリングの実施や除染対策の推進を求めながら、一日も早い南相馬市への帰還できる環境改善を目指していかねばなりません。

## ◎ “活き生き” としての生活を取り戻すために

私たちは、震災前の“活き生き”として日常生活を取り戻すために、政府が進めようとしている「緊急時避難準備区域」などの規制の緩和措置が“いつ、どのような形”で行われても、市民生活に混乱が生じないような対策を実施しながら、安全・安心を基調とした南相馬市の復興計画を取りまとめていくよう進めております。

この復興計画は、7月2日の復興市民会議をきっかけに市民の総意を結集して取りまとめていると考えております。そのためには、市民の皆様が一日も早く「避難から自立へ向かう」ことができるよう生活支援と雇用の確保に努めてまいります。

## ◎市民が力を合わせて南相馬市の復興を

南相馬市は、市外に避難されているすべての市民の皆様への南相馬市への帰還を念願し、別紙のとおり「市外に避難している南相馬市民の帰還計画」を取りまとめました。

市民の皆様には、この帰還計画を踏まえて、できる限り早い時期に市外の一次避難所から二次避難所への移行をお願いする次第です。

避難生活から自立の道へと歩み出していただくために、お世話になった各自治体と協議して避難所施設を地元にお返ししてまいりたいと思います。

南相馬市の未来のために市民が力を合わせ、心ひとつに復興を成し遂げましょう。

## 南相馬市長から市民へのメッセージ 平成 23 年 8 月 1 日 Youtube 公開



南相馬市長の桜井勝延でございます。

8月に入って、初めての皆様に対するお知らせでございますが、無事、相馬野馬追が7月23日から25日までの3日間、普通の野馬追の開催とは別個に、今回は東日本大震災復興相馬三社野馬追という名の下で、宇多郷・北郷の通常に近い催しと、中ノ郷での例大祭、そして小高神社が開催されなかったことで20km圏外の新井区・多珂神社において上げ野馬神事・野馬懸が行なわれました。この祭典を執行するにあたり多くの皆様のご尽力いただいて執行できました。心から感謝申し上げます。

この際、多くの感動する出来事がありました。

小高郷・標葉郷をはじめとする警戒区域内の武者たちが散り散りバラバラに避難されている現状にもかかわらず、相馬野馬追を継続、そして復興復興のために尽力している姿、そして来年以降も再び小高神社境内において野馬懸を開催するという意気込みを感じたときに、今、南相馬市がおかれている復興再生に向けての考え方と、

まったく一緒の気持ちであるということに私どもが励まされました。

南相馬市は、緊急時避難準備区域解除の情報が国の方から出され、市内においても市民の方々が解除に向けてのさまざまな考え方が寄せられております。

解除して早く事業所を立ち上げたい一方で、解除することで学校に子どもを呼び寄せていいのか、放射線が高いところに呼び寄せていいのかという不安を持つ親たちの声も聞こえてございます。

一方で、30km圏外の方々が、補償の対象にならないということで鹿島区の住民方が不安がっております。

南相馬市は、この原発問題において、20km、30km、そして30km圏外ということで緊急時避難準備区域、計画的避難準備区域、何も指定されていない区域と、そして20km圏内の警戒区域のほかに、新たな特定避難勧奨地点設定されました。

市民のそれぞれの立場がまた複雑になっておりますが、あらためてこの原発災害を機に合併した南相馬市が再び心をつなげて新たな再生に向けて取り組んでまいりたいと思います。

皆様方のご尽力とご支援を心からお願い申し上げますが、ぜひともお願いしたいことがございます。

立場はそれぞれ全国各地に避難されている方々から市内で努力されている方々さまざまでございます。

しかしながら、この南相馬市を、心一つにして再興するために、南相馬市復興市民会議、そして、有識者会議の中で、復興に向けて議論がなされております。

南相馬市が世界史的に被ったこの被害を、世界史的な復興に向けて、南相馬市民の誇りをしっかり持ちながら、復興に向けて努力してまいりたいと思います。

ぜひとも皆様方が南相馬市に、再び希望ある、誇りのある地域にしていくために、野馬追祭を契機に心をつなげて、失われた命・魂をしっかりと復興に、再生に向けて、取り組んでまいりたいと思いますので、あらためてご協力をお願いしながら、今後安心して住める町として、8月9日を除染月間として放射線量を低減すべく、努力してまいります（写真-10）。



写真-10 除染活動

皆様方と一緒に、この町を少なくとも放射線レベルを下げながら、生活を少なくとも安心できる形に持っていきけるよう努力してまいりたいと思いますので、あらためてお願いとご協力を申し上げながらあいさつにかえさせていただきます。

よろしくお願い申し上げます。